

## 2021年度 決定初任給調査

# 初任給を据え置いた企業が1割増の65.7% 据え置いた理由は「現在の水準で十分」が過半数

人事労務分野の情報機関である産労総合研究所（代表・平盛之）は、このたび「2021年度 決定初任給調査」を実施しました。本調査は1961（昭和36）年より毎年実施しています。

調査結果によれば、「初任給を引き上げた」企業は29.8%、「初任給を据え置いた」企業が65.7%であった。前回2020年度調査と比較すると、「引き上げた」が約10ポイント減少し、その分「据え置いた」が増加した。

また、2021年度の決定初任給額は、大学卒（一律）で209,884円、高校卒（一律）で172,025円であった。

### 主なポイント

#### 1. 【初任給の改定状況】

- ・ 2021年4月入社者の初任給を「引き上げた」企業は29.8%（2020年度調査39.7%）、「据え置いた」企業は65.7%（同56.1%）で、引き上げた企業がおよそ1割減少し、ここ数年の初任給高騰にブレーキがかかる。

#### 2. 【初任給引上げ、据え置き理由】

- ・ 初任給を引き上げた理由は、「人材を確保するため」の61.2%が最多。据え置いた理由では「現在の水準でも十分採用できる」54.2%が最多となった（複数回答）。

#### 3. 【決定初任給額の水準】

- ・ 2021年度の学歴別の決定初任給額は、職種やコースによる格差がなく、一律に決定している企業の場合、大学卒で209,884円、高校卒で172,025円であった。

#### 4. 【新入社員の夏季賞与（付帯調査）】

- ・ 新入社員に対して「何らかの夏季賞与を支給する」企業は全体の8割を超え、83.3%。
- ・ 夏季賞与・一時金の平均支給額は、大学卒で91,117円、高校卒で73,276円。

#### 調査要領

当社会員企業および上場企業から一定の方法で抽出した3,000社に対して、2021年4月に調査票を郵送して回答を依頼し、329社から回答を得た。

#### 本件に関する 問い合わせ先

『賃金事情』編集部 担当：石田、境野

〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-1 三宅坂ビル

■電話 03(5860)9791 ■e-mail:edt-a@sanro.co.jp ■https://www.e-sanro.net

# 2021年度 決定初任給調査の調査結果概要

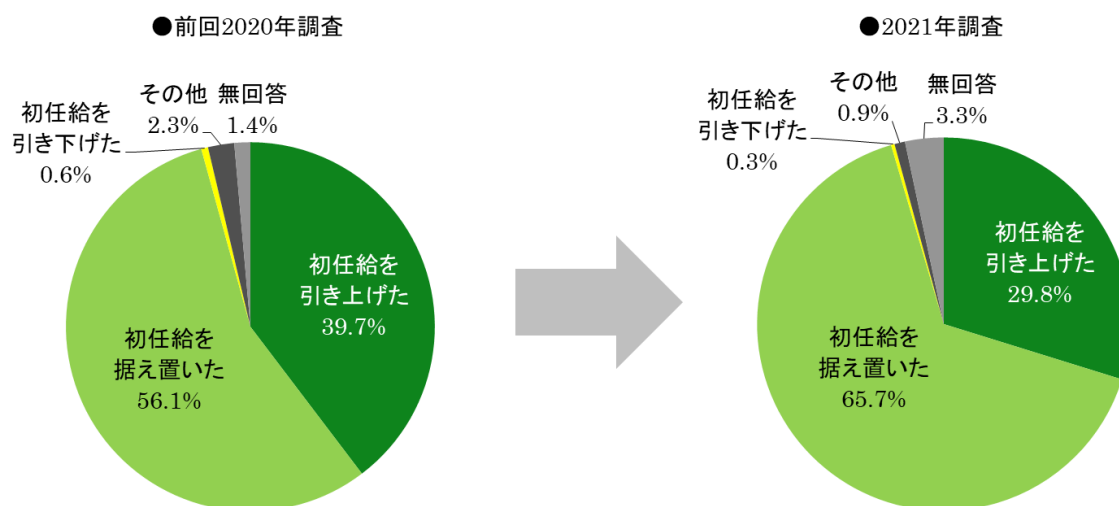
## 1 初任給の改定状況

### ●2021年4月入社者の初任給を「据え置いた」企業が増加

2021年4月入社者の初任給の改定状況については、初任給を引き上げた企業が29.8%（前回調査39.7%）、据え置いた企業が65.7%（同56.1%）となり、「引き上げた」が9.9ポイント低下した。他方、「据え置いた」企業は9.6ポイント増加し、コロナ禍2年目の今期は、初任給の高騰に少しブレーキがかかっている。

企業規模別に「据え置いた」企業の割合をみると、1,000人以上企業（以下、大企業）が60.5%、300～999人企業（以下、中堅企業）が59.8%、299人以下企業（以下、中小企業）が72.6%となり、中小企業での割合の高さが目立つ（図表1-1、1-2）。

図表1-1 初任給改定状況の2021/2020年調査の比較



図表1-2 2021年4月入社者に対する初任給の改定状況

（単位：％、（ ）内は社数）

規模・産業	合計 (社数)	初任給を 引き上げた	初任給を 据え置いた	初任給を 引き下げた	その他	無回答
調査計	100.0 (329)	29.8	65.7	0.3	0.9	3.3
2020年調査	100.0 (355)	39.7	56.1	0.6	2.3	1.4
1,000人以上	100.0 (76)	38.2	60.5	—	—	1.3
300～999人	100.0 (107)	36.4	59.8	0.9	0.9	1.9
299人以下	100.0 (146)	20.5	72.6	—	1.4	5.5
製造業	100.0 (133)	31.6	64.7	—	0.8	3.0
非製造業	100.0 (196)	28.6	66.3	0.5	1.0	3.6

# 2021年度 決定初任給調査の調査結果概要

## 2 初任給引上げ・据え置き理由

### ●初任給引上げ理由は「人材の確保」61.2%、据え置き理由は「現在の水準で十分」54.2%

初任給を引き上げた企業に対し、その理由を尋ねたところ、「人材を確保するため」61.2%が最も多く、次いで「在籍者のベースアップがあったため」44.9%などとなった（複数回答）。規模別にみると、「人材を確保するため」は中小企業で最も高くなっており、これまであまり見られなかった傾向として注目される（図表2-1）。

一方、初任給を据え置いた企業にその理由を尋ねた結果は、「現在の水準でも十分採用できるため」54.2%が最も多く、次いで「在籍者のベースアップがなかったため」36.1%などとなっている（図表2-2）。

図表2-1 初任給を引き上げた理由（初任給を引き上げた企業=100，複数回答）

(単位：%，（）内は社数)

規模・産業	合計 (社数)	人材を確保 するため	在籍者の ベースアップが あったため	初任給の据置 が長く続いて いたため	その他	無回答
調査計	100.0 (98)	61.2	44.9	10.2	10.2	6.1
2020年調査	100.0 (141)	65.2	37.6	10.6	9.2	7.1
1,000人以上	100.0 (29)	58.6	37.9	13.8	10.3	—
300～999人	100.0 (39)	61.5	46.2	7.7	12.8	10.3
299人以下	100.0 (30)	63.3	50.0	10.0	6.7	6.7
製造業	100.0 (42)	59.5	47.6	9.5	7.1	4.8
非製造業	100.0 (56)	62.5	42.9	10.7	12.5	7.1

図表2-2 初任給を据え置いた理由（初任給を据え置いた企業=100，複数回答）

(単位：%，（）内は社数)

規模・産業	合計 (社数)	現在の水準 でも十分採用 できるため	在籍者の ベースアップが なかったため	新卒採用は しないため	その他	無回答
調査計	100.0 (216)	54.2	36.1	10.2	7.9	7.4
2020年調査	100.0 (199)	49.7	32.7	9.0	8.5	11.1
1,000人以上	100.0 (46)	56.5	43.5	—	6.5	10.9
300～999人	100.0 (64)	57.8	39.1	3.1	10.9	3.1
299人以下	100.0 (106)	50.9	31.1	18.9	6.6	8.5
製造業	100.0 (86)	46.5	41.9	17.4	7.0	4.7
非製造業	100.0 (130)	59.2	32.3	5.4	8.5	9.2

# 2021年度 決定初任給調査の調査結果概要

## 3 決定初任給額の水準

### ●2021年4月入社者に対する決定初任給は、一律の場合、大学卒209,844円、高校卒172,025円

2021年度の初任給額をみると、職種やコースによる格差がなく、一律に初任給を決定している企業の場合、大学卒は209,884円、高校卒は172,025円であった。

職種やコース（総合職と一般職、広域勤務と地域限定勤務など）で初任給額に格差を設けている場合の「最高額」と「最低額」は、大学卒で「最高額」218,843円、「最低額」198,703円、高校卒で「最高額」183,142円、「最低額」171,466円だった（図表3）。

図表3 2021年度決定初任給

（単位：円、（ ）内は社数）

規模・産業	大学院卒		大学卒、事務・技術			短大卒 事務
	博士	修士	一律	格差あり		
				最高額	最低額	
調査計	231,200 (92)	227,398 (150)	209,884 (216)	218,843 (93)	198,703 (88)	184,725 (125)
1,000人以上	244,754	231,850	216,137	218,607	195,151	185,282
300～999人	225,011	224,604	208,971	220,007	203,575	183,292
299人以下	224,885	225,375	207,279	218,164	197,907	185,718
製造業計	232,091	227,754	209,327	216,389	198,154	179,431
非製造業計	230,270	227,001	210,364	219,847	198,946	188,884

規模・産業	高専卒 技術	高校卒、事務・技術			専修・専門技術学校卒	
		一律	格差あり		2年修了	3年修了
			最高額	最低額		
調査計	192,057 (104)	172,025 (189)	183,142 (34)	171,466 (29)	189,005 (92)	191,879 (45)
1,000人以上	194,774	174,003	185,236	167,583	191,113	192,958
300～999人	190,584	170,051	176,801	170,010	188,524	189,968
299人以下	190,942	172,483	186,586	174,377	187,095	193,823
製造業計	187,913	170,529	178,987	165,933	180,474	185,975
非製造業計	197,936	173,705	184,638	173,955	194,006	195,815

## 調査要領

調査名	2021年度 決定初任給調査		
調査機関	産労総合研究所	調査時期	2021年4月～5月
調査対象	●集計企業の内訳(別表)		
	（単位：％、（ ）内は社数）		
	当社の会員企業および上場企業から一定の方法で抽出した3,000社。	規模	合計
		合計	製造業
		非製造業	
	1,000人以上	100.0 (76)	42.1 (32)
	300～999人	100.0 (107)	43.0 (46)
	299人以下	100.0 (146)	37.7 (55)
調査方法	郵送によるアンケート調査方式		
回答状況	締切日までに回答のあった329社について集計。集計企業の内訳は別表を参照。		
留意点	決定初任給とは、本採用後支払われる所定内賃金月額のことを指す。ただし通勤手当、時間外手当等は除く。		

# 新入社員の夏季賞与（2021年度 決定初任給調査 付帯調査）

## 新入社員にも「何らかの夏季賞与を支給」8割 平均支給額は大学卒91,117円、高校卒73,276円

### ●2021年4月入社者への夏季賞与の支給状況と支給額

付帯調査として、新入社員の夏季賞与の支給状況および支給額についても聞いている。新卒で入社した場合、入社年度の夏季賞与については、支給日に在籍はしているものの、算定期間としてはわずかか、あるいは算定期間経過後の入社という場合が多い。

そのなかで、2021年4月入社の新入社員に対する夏季賞与の支給状況について尋ねたところ、「何らかの夏季賞与を支給する」企業は83.3%、「支給しない」企業は9.1%であった。夏季賞与を支給する企業の支給方法をみると、「一定額（寸志等）を支給」63.1%が6割以上となっている（図表4-1）。

平均支給額は、全体では、大学卒91,117円、高校卒73,276円。「一定額（寸志等）を支給」の場合では、大学卒78,143円、高校卒63,145円であった（図表4-2）。

図表4-1 新入社員に対する夏季賞与・一時金の支給状況

（単位：％、（ ）内は社数）

規模・産業	合計 (社数)	何らかの 夏季賞与を 支給する	夏季賞与は 支給しない	支給方法（支給する=100、複数回答）			
				一定額 (寸志等) を支給	在籍期間の 日割計算 で支給	日割以外の 一定割合 で支給	日割＋ 一定割合 または一定 額
調査計	100.0 (329)	83.3	9.1	63.1	19.7	11.3	2.2
2020年調査	100.0 (355)	85.6	7.9	64.5	19.7	9.9	1.6
1,000人以上	100.0 (76)	82.9	11.8	65.1	19.0	12.7	—
300～999人	100.0 (107)	83.2	10.3	65.2	15.7	11.2	3.4
299人以下	100.0 (146)	83.6	6.8	60.7	23.0	10.7	2.5
製造業	100.0 (133)	86.5	6.8	67.8	21.7	6.1	1.7
非製造業	100.0 (196)	81.1	10.7	59.7	18.2	15.1	2.5

（注）「支給の有無」および「支給方法」についての「その他」と「無回答」は省略した。

図表4-2 夏季賞与・一時金の支給金額（何らかの夏季賞与を支給する企業）

（単位：円、（ ）内は社数）

規模・産業	平均	支給基準別支給金額				その他
		一定額 (寸志等) を支給	在籍期間の 日割計算 で支給	日割以外の 一定割合 で支給	日割＋ 一定割合また は一定額	
大学卒	91,117 (165)	78,143 (113)	103,763 (28)	128,991 (19)	192,000 (4)	80,000 (1)
高校卒	73,276 (121)	63,145 (86)	90,400 (20)	112,142 (13)	85,000 (2)	—